

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	2年度予算額	3年度予算案	増▲減額	反映額
文部科学省	(15) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金等	本省	—	118,447 の内数	112,296 の内数	▲6,151 の内数	▲30
事案の概要	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下、「JAXA」という。）は公正性・透明性を確保しつつ調達の合理化に取り組むため、調達等合理化計画を策定している。また、保有する様々な宇宙航空技術に関する知見の提供等による国内外の民間事業者、公的研究機関との連携強化等を通じた外部資金の獲得に向けて積極的な取組により自己収入の増加を促進することとしている。						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 合理的な調達契約に向けた競争促進の取組について

- 入札要件の緩和・業務分割化によるメリット（競争性）、デメリット（分割化による管理工数、事務手続きの負担増）などを十分検討したうえで、どのような案件が適用可能か洗い出しを行うことで、業務分割化・要件緩和の入札件数を増やすべき。

2. 特許等の知的財産を有効活用した自己収入の確保について

- 近年、様々な宇宙開発プロジェクトに伴い民間活力の活用が期待される状況にある。ベンチャー企業を含む民間事業者の宇宙産業への参入が進んでいることから、民間事業者がJAXAの知的財産を活用できるように取り組むべき。
- 具体的には、JAXAと民間事業者による技術開発等を伴うパートナーシップ型共創プログラム（宇宙イノベーションパートナーシップ）を活用し、宇宙利用の拡大や民間事業者の創出を促進し、特許権等実施料等の確保を行うべき。
- また、JAXAの保有する施設の使用料について、適正な価格への引き上げを行うこと等により、自己収入の確保に努めるべき。

反映の内容等

1. 合理的な調達契約に向けた競争促進の取組について

- JAXAは、入札要件の緩和については、技術力のあるベンチャー企業等を対象とした緩和を制度化するべく、適切な履行能力の確保の観点に配慮しつつ、検討を進めている。令和元年度には、試行的に要件緩和を適用した入札を実施しており、今後、その効果や影響などの評価を実施し、適用可能な範囲や条件を精査する予定である。
- JAXAは、業務の分割化については、市場化テスト等を通じて、試行的に業務を分割して調達を実施した案件に関し、その効果の分析・評価（競争性向上の程度、管理工数への影響等）を実施しており、その結果を踏まえて、業務分割化の適用対象の明確化を進めていく予定である。

2. 特許等の知的財産を有効活用した自己収入の確保について

- 宇宙イノベーションパートナーシップは、平成30年5月より始動し、これまでにベンチャーから大企業まで、事業化を目指した30を超える共創プロジェクト・活動を展開している。
- JAXAは、上記の他、研究開発成果を活用した事業創出を促進するため、知的財産ポリシーを設定し、JAXA内外への共有・浸透を図るなど、知的財産の活用を促進し、特許権等実施料等の確保を図ることとしている。
- JAXAの保有する施設の使用料については、適正な価格となっているか検討を行うとともに、技術指導等の付加的なサービスの検討を行うなど、より使い易い環境を整え、新規利用者あるいは再利用者の増加を目指し、自己収入の確保を行うこととしている。
以上の取組を実施することにより、令和3年度予算案において自己収入の増額分を予算反映している。（反映額：▲30百万円）